

金融市場動向（平成2年12月）

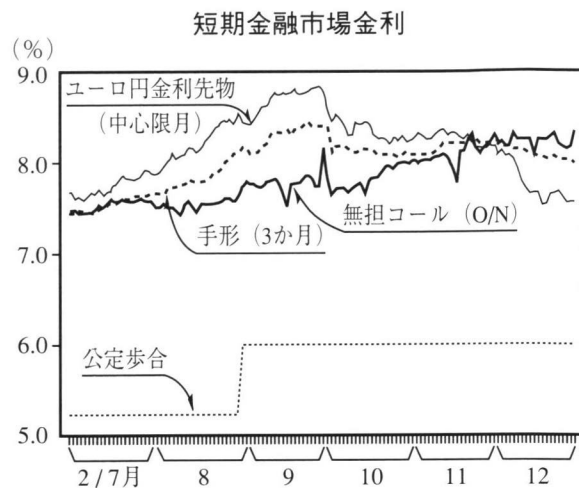
1. 短期金融市場

12月のオーバーナイト・レート（無担コール）は、中旬まで強含みに推移した後、下旬にはいったん弱含んだが、月末には再び上昇し、結局、年初来ピーク（8.34375%）で越年した（月中平均 8.23% <前月比 +0.15% >）。

この間、ターム物のレートは、手形レートが中旬にかけてやや弱含みに推移した後、月末まではほぼ横ばい圏内で推移した（月中平均、手形3か月物レート 8.10% <前月比 $\Delta 0.07\%$ >）。一方、ユーロ円金利先物も中旬にかけて低下したものの、下旬には横ばい圏内の動き（ユーロ円金利先物<中心限月>、7.75% <前月比 $\Delta 0.47\%$ >）となった。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、35兆4,998億円と前月（37兆4,095億円）を下回った。

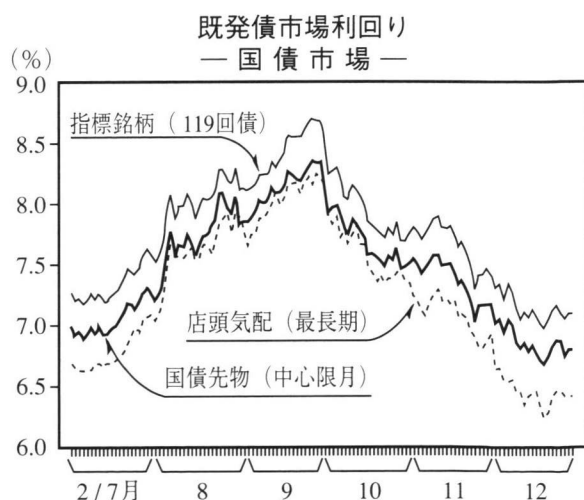
この間、日本銀行は、12月4日、「金融調節手段の整備等について」として、当面の金融調節手段の整備に関する具体的措置等を発表した（調査月報 平成2年12月号、経済要録参照）。



2. 資本市場

12月の債券利回り（119回債）は、月央までは米国の金融緩和等を背景に低下したものの、月末にかけては、ソ連外相の辞意表明や中東情勢の不透明感の強まりから一進一退となり、結局、7.10%で越年した（国債先物利回り<中心限月> 11月末7.13%→12月末6.81%）。国債出来高をみると、現物（店頭取引）、先物、共に前月を下回った。

株式市況（日経平均株価）は、債券利回りの低下等を背景に中旬までは、強含みに推移した後、下旬に国際情勢の不透明感の強まり



もあって、弱含み、結局23千円台で越年した（月末終値 23,848円、前月末比 +1,394円）。

一方、株式出来高（東証第1部、月中1営業日平均出来高）は、月中4.1億株と前月（3.1億株）に引続き低調裡に推移した。

この間、株券等の大量保有の状況に関する開示制度（いわゆる5%ルール）が12月1日より実施され、発行済株式総数の5%超の株券等を実質的に所有する者は大蔵大臣等への報告が義務づけられた。

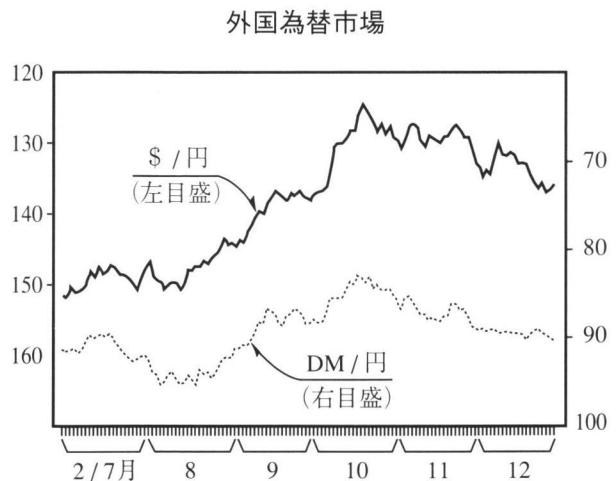
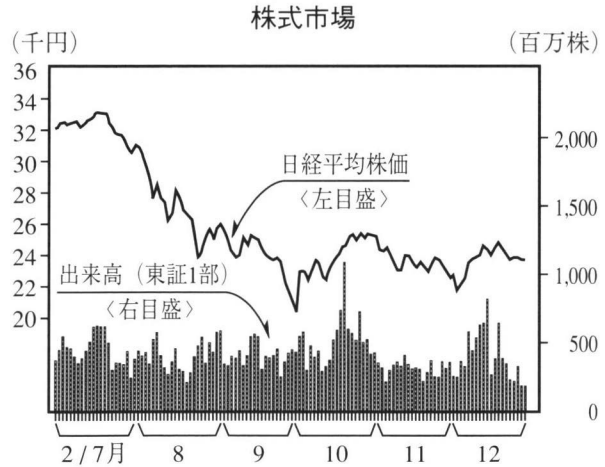
起債動向をみると、中期国債（2年<価格競争入札分>）は、クーポンレートが前月に引き下げられた（7.2%→6.9%）にもかかわらず、中国ファンドへの組込み意欲が強い証券会社を中心に総じて好調な入札（募入平均利回り 6.810%、応募倍率 1.95倍）となった。12月の短期国債（6か月）も、積極的な応札がなされた（募入平均利回り 7.818%、応募倍率 3.21倍）。なお、当月は2年6月以来の月一回の発行となった。

エクイティ市場での発行額（12月払込み分）は、国内CBで、9月の株価下落時以降発行を見送っていた一部企業の大型起債が見られたことから、前月に比べ増加した（11月 1,625億円→12月 2,035億円）。一方、国内ワラント債は前月に続き発行ゼロとなった。国内公募事業債の発行は、クーポンレートの引下げ（12年物、11月 7.3%→12月10日 6.9%→25日 6.8%）に伴い増加した（11月 1,400億円→12月 2,500億円）。

3. 外国為替市場

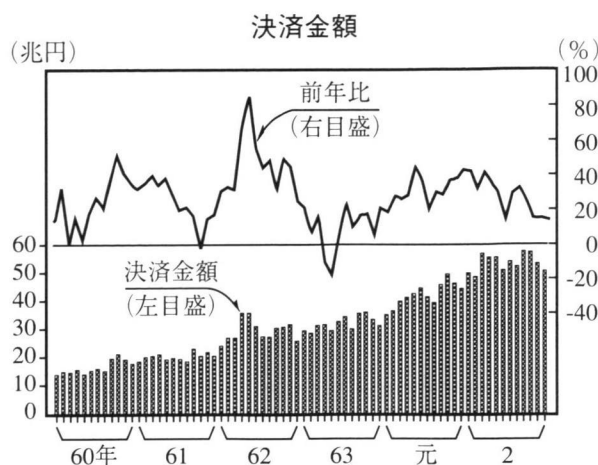
12月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、米国景気の後退を示す指標の発表を受け月央にかけて円高傾向で推移した後、中東情勢が一段と不透明化したことから、月末にかけては円安化し、結局前月末比2.65円円安の135.40円で越年した（月中平均、11月129.01円→12月133.72円）。この間、円の対マルク相場（ニューヨーク市場、終値）は、月中ほぼ円安に推移した。

外国為替市場出来高（対米ドル、1営業日平均）は218.6億ドルと、前月（260.4億ドル）を下回った。



4. 決済

12月の資金決済の金額（1営業日平均）は、手形交換高、日本銀行当座預金受払額は前年を下回ったものの、全銀システム取扱高、外為円決済交換高は前年を大きく上回った（手形交換<東京> 前年比△2.3%、全銀システム 同 +11.0%、外為円決済 同 +29.6%、日本銀行当座預金受払 同△2.7%）。また国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）も前年を大幅に上回った。



(注) 1.1営業日平均
2.手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

5. 資金需給、金融調節

12月の資金需給は、銀行券要因は、暖冬で消費需要が12月にずれ込んだことから、不足幅は既往ピークの前年を大幅に上回った（今年 不足額 7兆8,111億円、前年 同 7兆1,919億円）。一方、財政要因は、消費税を中心とする租税の受入増加や国債のネット発行超にもかかわらず、厚生・国民年金の支払月変更に伴う受入超幅の縮小や、補正予算の成立に伴う交付金等の支払い増加から、前年並みの不足にとどまった（今年 不足1兆8,858億円、前年 同1兆9,797億円）。この結果、月中の資金需給は、9兆3,959億円の不足（前年 同9兆2,233億円）と不足幅が前年比若干拡大し、既往最大の資金不足となった。

これに対し日本銀行は、FBの買戻、手形買いオペ等により不足資金を供給した。

1月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因は、月中5兆9,000億円程度の余剰（前年 同6兆1,032億円）が見込まれる。財政要因については、源泉税の受入れが増加するものの、国債の償還・利払いが増加することから、不足幅は前年比大幅縮小し、月中5,500億円程度の不足（前年 同1兆4,900億円）となる見込み。このため、月中の資金需給は、5兆4,200億円程度の資金余剰（前年 同4兆5,372億円）となる見通し。

この間、12月7日、政府は日本銀行券の発行限度額を3兆5千億円引上げ39兆4千億円とする閣議決定した（12月10日から実施）。

6. マネーサプライ、銀行券、預金

11月のM2 + CD平残前年比（速報）は、+10.0%と前月比1.8%ポイント低下した。これは、貸出の伸び率低下および国内CP保有の減少に加え、財政要因（年金支払月変更等）やマネー対象外金融資産へのシフトが、マネー押下げに働いたことによるもの。通貨種類別にみると、預金通貨が前月に続き幾分伸びを高めたものの、準通貨の伸び率が大口定期預金を中心にかなり低下

したほか、現金通貨も伸び率を下げた。

12月の銀行券平残前年比は、+6.0%と前月 (+6.2%)を若干下回った。なお発行額は28日には既往ピークの40兆 2,613億円と一時的に40兆円を上回った。

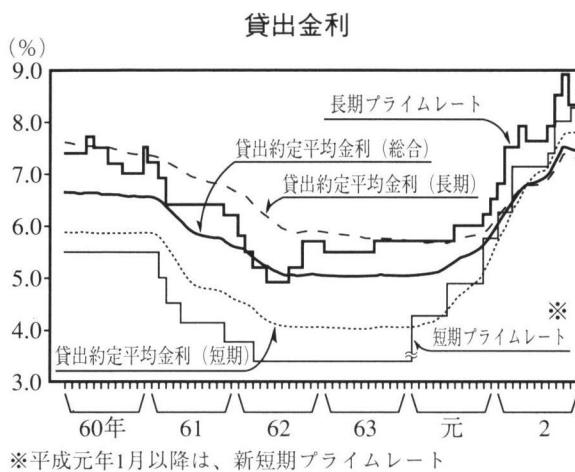
11月の自由金利預金残高（全国銀行における、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計）は、271兆 5,389億円（前月比+0.1%）とほぼ横ばいとなった。

7. 貸出・預金金利

11月中の貸出約定平均金利（全国銀行）をみると、長期金利は長期プライムレート引下げから下落したものの、短期金利が上昇したことから、総合では前月比わずかに上昇した（総合 10月 7.427%→11月 7.477%）。

また、12月3日には、長期プライムレートが2か月連続引下げられた（8.3%→8.1%）。一方、12月11日から短期プライムレートは3か月ぶりに順次引上げられた（8.0%→8.25%）。

この間、11月の大口定期預金金利（3か月以上 6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比△ 0.004%ポイントと2か月連続して小幅低下した（10月 8.168%→11月 8.164%）。



（平成3年1月16日、調査統計局）